



観光統計

宿泊旅行統計調査
(平成29年・年間値(確定値))平成30年7月31日
観光庁

～2月28日公表の速報値からの変更点(概要)～

○平成29年の宿泊旅行統計調査については、平成30年2月28日に「年間値(速報値)」を公表したところですが、今般、速報値の公表後に回収した調査票の情報をデータとして取込み、あらためて再集計を行いましたので、その結果を「年間値(確定値)」として公表いたします。

○変更点(概要)は下記のとおりです。詳細については、「**宿泊旅行統計調査(平成29年・年間値(確定値))**」をご覧ください。

◆延べ宿泊者数

<速報値>

(万人泊)

	全体	日本人	外国人
平成29年1月～12月	49,819	42,019	7,800
(前年比)	+1.2%	-0.7%	+12.4%

<確定値>

(万人泊)

	全体	日本人	外国人
平成29年1月～12月	50,960	42,991	7,969
(前年比)	+3.5%	+1.6%	+14.8%

◆客室稼働率

<速報値>

(%)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成29年1月～12月	60.8	38.1	57.8	75.4	79.4	27.6

<確定値>

(%)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成29年1月～12月	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	28.0

問い合わせ先

観光庁観光戦略課観光統計調査室 伊藤、原

TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-230)

03-5253-8325(直通)

FAX 03-5253-8122

観光統計

宿泊旅行統計調査 (平成29年・年間値(確定値))

平成30年7月31日
観光庁

1. 延べ宿泊者数

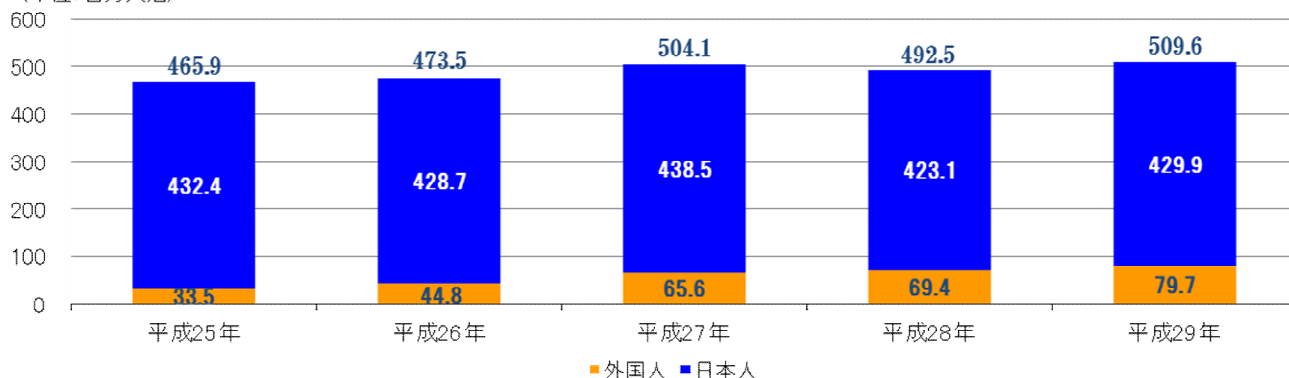
- 延べ宿泊者数(全体)は、**5億960万人泊**(前年比+3.5%)であり、調査開始以来の最高値となった。
- 日本人延べ宿泊者数は、**4億2,991万人泊**(前年比+1.6%)であった。
- 外国人延べ宿泊者数は、**7,969万人泊**(前年比+14.8%)であり、調査開始以来の最高値となった。

(万人泊)

	全体	日本人	外国人
平成29年1月～12月	50,960	42,991	7,969
(前年比)	+3.5%	+1.6%	+14.8%

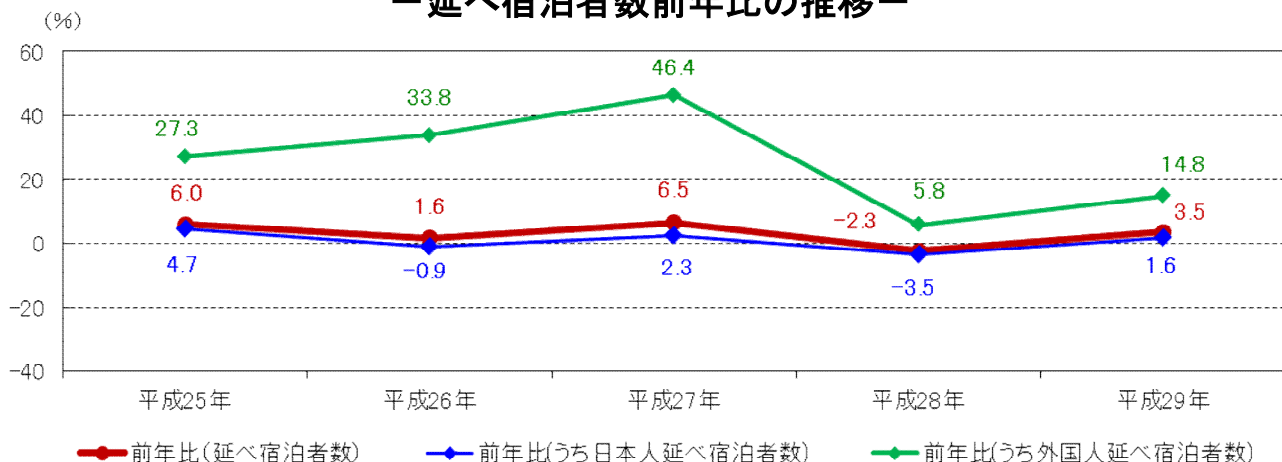
一年別・延べ宿泊者数推移(H25～H29)

(単位:百万人泊)



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

延べ宿泊者数前年比の推移



2. 客室稼働率

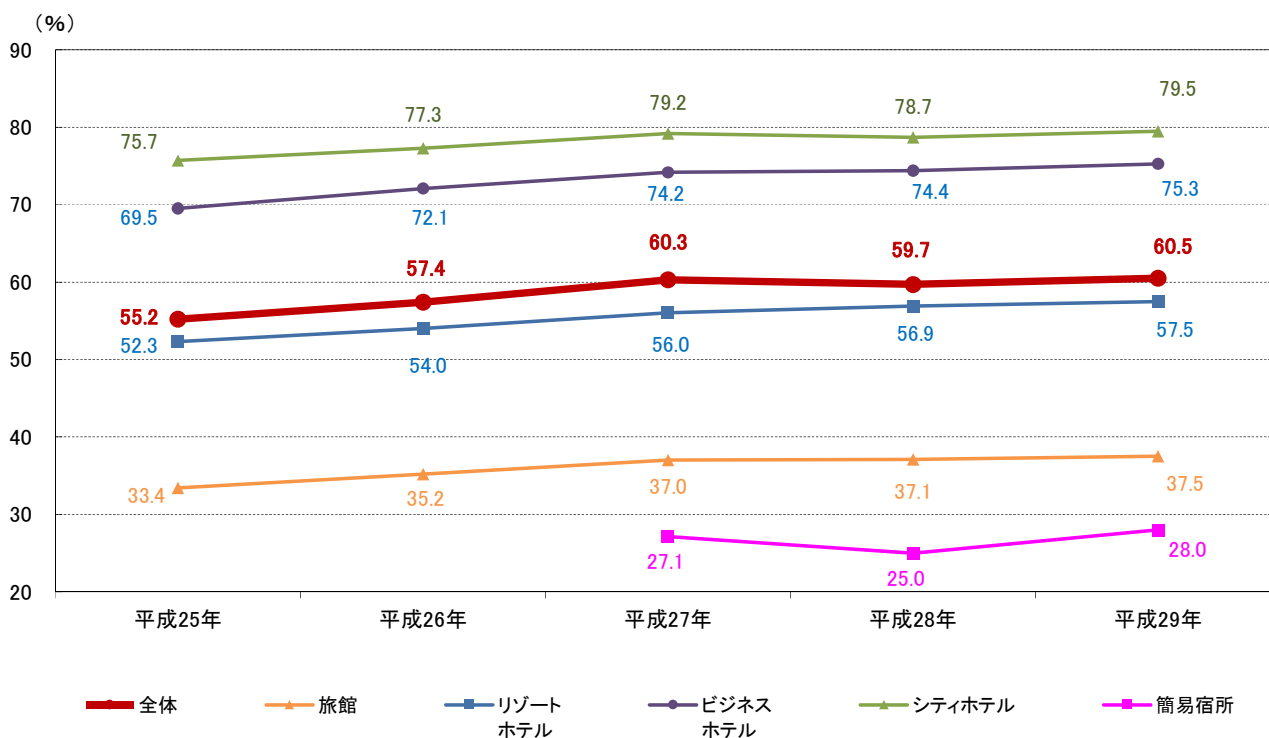
- 客室稼働率は全体で60.5%であった。施設タイプ別では、シティホテル(79.5%)、ビジネスホテル(75.3%)、リゾートホテル(57.5%)、旅館(37.5%)ともに、平成22年の調査対象拡充(※1)以降の最高値となった。
- 客室稼働率が80%を超えた都道府県は、シティホテル9箇所(平成28年:11箇所)、ビジネスホテル3箇所(同:3箇所)、リゾートホテルは2箇所(同:2箇所)であった。
- 大阪府では全体の稼働率が82.4%と全国で最も高く、リゾートホテル92.4%、シティホテル88.7%、ビジネスホテル84.8%、旅館59.6%、簡易宿所54.2%においても全国で最も高い値となった。

※1 平成19年の調査開始当初は、従業者数10人以上の宿泊施設のみを調査対象としていたが、平成22年第2四半期調査から調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設にも拡充している。

(%)

	全 体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所
平成29年1月～12月	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	28.0
平成28年1月～12月	59.7	37.1	56.9	74.4	78.7	25.0
(前年差)	+0.8	+0.4	+0.6	+0.9	+0.8	+3.0

一施設タイプ別客室稼働率の推移一



一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(平成29年1月～12月(確定値))一

(左、単位:%、右(「全体」は中央):宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体		前年差	旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル		シティホテル		簡易宿所	
	稼働率	順位		稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位
全国	60.5	-	+0.8	37.5	-	57.5	-	75.3	-	79.5	-	28.0	-
北海道	63.5	12	+1.8	48.0	4	53.5	23	74.5	14	78.4	11	31.5	10
青森県	57.5	19	+4.3	38.4	24	44.6	37	70.8	29	63.2	43	21.8	21
岩手県	52.4	32	+0.1	38.4	24	43.9	38	70.9	27	66.4	36	31.1	11
宮城県	58.1	18	-2.6	39.8	19	46.3	34	68.8	35	68.1	32	38.8	5
秋田県	48.2	39	+1.3	35.3	33	38.5	42	66.3	41	70.7	27	12.5	41
山形県	49.0	38	+0.7	36.5	30	29.7	45	68.6	37	66.7	35	7.8	46
福島県	45.3	42	-4.0	35.8	31	47.5	32	62.4	47	64.9	39	14.9	36
茨城県	53.6	30	+1.0	25.6	46	42.2	40	66.7	39	69.5	28	11.0	44
栃木県	54.6	27	+3.5	41.3	16	53.1	26	75.4	10	66.3	37	17.2	28
群馬県	51.1	35	+0.1	44.3	8	43.9	38	73.4	20	62.3	44	13.2	38
埼玉県	65.5	8	-0.2	38.6	22	34.5	44	73.6	19	78.1	12	30.5	12
千葉県	67.3	5	+0.3	29.8	42	81.0	2	73.7	18	80.3	9	29.5	14
東京都	80.0	2	+1.2	57.2	2	72.5	5	84.5	2	83.0	5	52.2	3
神奈川県	64.8	10	-3.0	38.6	22	70.0	7	79.7	4	83.2	4	41.9	4
新潟県	42.2	45	+1.2	26.0	45	29.1	46	66.4	40	63.4	41	27.2	18
富山県	53.1	31	+2.2	33.6	36	53.7	22	66.0	42	68.5	31	15.3	33
石川県	64.4	11	+0.7	50.9	3	55.2	19	73.8	17	79.5	10	24.5	19
福井県	41.2	46	+0.8	27.8	43	50.2	30	73.2	21	58.7	46	8.9	45
山梨県	42.9	44	-1.7	36.9	29	53.3	24	73.9	16	64.3	40	16.4	31
長野県	36.6	47	+1.5	26.1	44	36.9	43	72.0	23	74.5	19	12.8	40
岐阜県	49.1	37	-0.8	38.1	27	55.6	17	70.2	31	71.8	24	15.3	33
静岡県	55.4	25	+0.8	45.6	7	56.8	14	71.5	25	74.2	20	16.9	30
愛知県	71.3	4	+1.1	30.5	39	52.0	27	79.0	6	80.5	7	52.5	2
三重県	51.8	33	-2.2	35.2	34	51.2	28	65.6	44	75.6	18	13.1	39
滋賀県	55.4	25	-2.2	42.0	13	55.9	16	68.4	38	73.2	22	15.6	32
京都府	64.9	9	-2.4	40.0	18	54.6	21	84.0	3	83.5	3	32.4	7
大阪府	82.4	1	-0.9	59.6	1	92.4	1	84.8	1	88.7	1	54.2	1
兵庫県	57.2	20	-0.3	39.6	20	56.3	15	75.4	10	76.8	15	12.3	42
奈良県	50.7	36	+4.8	33.7	35	70.3	6	65.8	43	76.4	16	22.4	20
和歌山県	44.5	43	-2.4	31.9	38	54.9	20	68.8	35	71.8	24	20.9	23
鳥取県	51.8	33	+0.8	35.6	32	59.3	13	70.7	30	77.1	13	20.0	24
島根県	58.2	17	+1.2	42.4	11	45.0	36	74.9	12	73.6	21	18.2	27
岡山県	59.8	15	+2.2	30.5	39	25.2	47	77.9	8	68.8	30	28.9	15
広島県	65.7	7	+0.1	40.3	17	49.7	31	76.2	9	85.0	2	36.2	6
山口県	56.0	23	-1.7	43.0	10	53.3	24	65.6	44	63.4	41	28.5	16
徳島県	47.7	40	-2.5	24.4	47	55.6	17	69.7	32	60.3	45	18.3	26
香川県	59.6	16	+0.5	41.8	14	66.6	10	70.9	27	65.8	38	32.0	8
愛媛県	56.6	22	+4.6	39.3	21	74.1	4	71.2	26	73.0	23	15.3	33
高知県	47.2	41	-0.2	32.1	37	47.3	33	68.9	34	75.8	17	11.4	43
福岡県	72.8	3	+2.0	29.9	41	66.9	9	79.1	5	82.6	6	30.1	13
佐賀県	61.8	13	+5.5	46.5	6	61.9	11	74.9	12	69.3	29	17.0	29
長崎県	56.7	21	+4.4	37.9	28	59.4	12	72.6	22	71.7	26	18.4	25
熊本県	60.5	14	+2.5	42.2	12	51.1	29	74.5	14	77.1	13	28.5	16
大分県	55.9	24	+3.3	47.6	5	68.2	8	72.0	23	67.1	34	6.3	47
宮崎県	53.8	29	+2.0	38.4	24	40.1	41	63.6	46	58.0	47	14.5	37
鹿児島県	54.2	28	+4.3	41.7	15	46.1	35	69.4	33	68.1	32	21.4	22
沖縄県	65.8	6	+0.8	43.6	9	75.1	3	78.0	7	80.4	8	31.6	9

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。

また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。

※「全体」の前年差は、前年の客室稼働率との差分を示している(前年比ではない)。

問い合わせ先

観光庁観光戦略課観光統計調査室 伊藤、原

TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-230)

03-5253-8325(直通)

FAX 03-5253-8122

～調査結果概要～

- 延べ宿泊者数は、5億960万人泊（前年比+3.5%）で、うち外国人延べ宿泊者数は7,969万人泊（前年比+14.8%）。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は15.6%であった。
- 都道府県別延べ宿泊者数の上位4位までは、前年と同一であった。

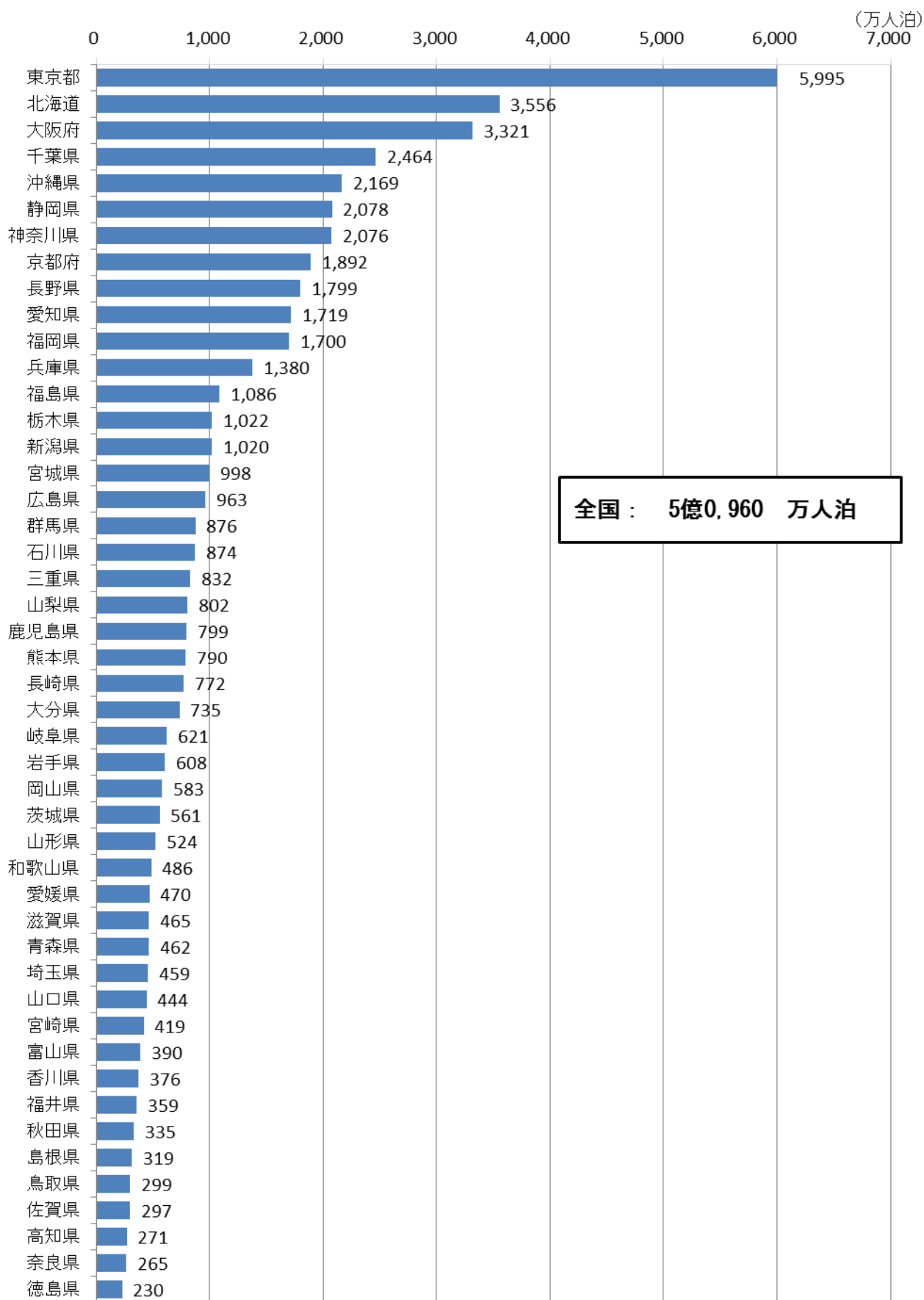
1. 都道府県別延べ宿泊者数

①都道府県別延べ宿泊者数（平成29年1月～12月（確定値））と前年比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	509,596,860	+3.5%
北海道	35,556,950	+6.0%
青森県	4,624,260	-7.6%
岩手県	6,075,910	-2.7%
宮城県	9,980,830	+2.2%
秋田県	3,346,180	-1.6%
山形県	5,242,180	-3.7%
福島県	10,858,410	+6.5%
茨城県	5,614,360	+0.1%
栃木県	10,224,250	-0.9%
群馬県	8,756,660	+1.2%
埼玉県	4,590,130	+2.6%
千葉県	24,636,500	+12.6%
東京都	59,949,670	+4.2%
神奈川県	20,756,330	+10.7%
新潟県	10,202,050	-0.0%
富山県	3,895,490	+14.3%
石川県	8,736,680	+0.5%
福井県	3,586,770	-3.3%
山梨県	8,024,260	-3.9%
長野県	17,989,080	+1.0%
岐阜県	6,205,370	-2.8%
静岡県	20,778,710	-2.2%
愛知県	17,189,390	+3.8%
三重県	8,319,100	-10.6%
滋賀県	4,649,630	-3.8%
京都府	18,921,720	+7.2%
大阪府	33,212,480	+7.1%
兵庫県	13,800,590	+0.3%
奈良県	2,654,380	+5.2%
和歌山県	4,862,960	+4.2%
鳥取県	2,991,700	+0.1%
島根県	3,186,890	-8.1%
岡山県	5,825,430	+8.9%
広島県	9,629,230	+0.4%
山口県	4,440,630	-4.8%
徳島県	2,298,150	-3.6%
香川県	3,758,400	-0.6%
愛媛県	4,700,800	+16.3%
高知県	2,714,490	-3.8%
福岡県	17,001,170	+3.2%
佐賀県	2,973,270	-2.2%
長崎県	7,719,200	+4.5%
熊本県	7,898,550	+8.6%
大分県	7,350,280	+7.3%
宮崎県	4,194,130	+15.1%
鹿児島県	7,986,670	+10.9%
沖縄県	21,686,570	+5.1%

②都道府県別延べ宿泊者数（平成29年1月～12月（確定値））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

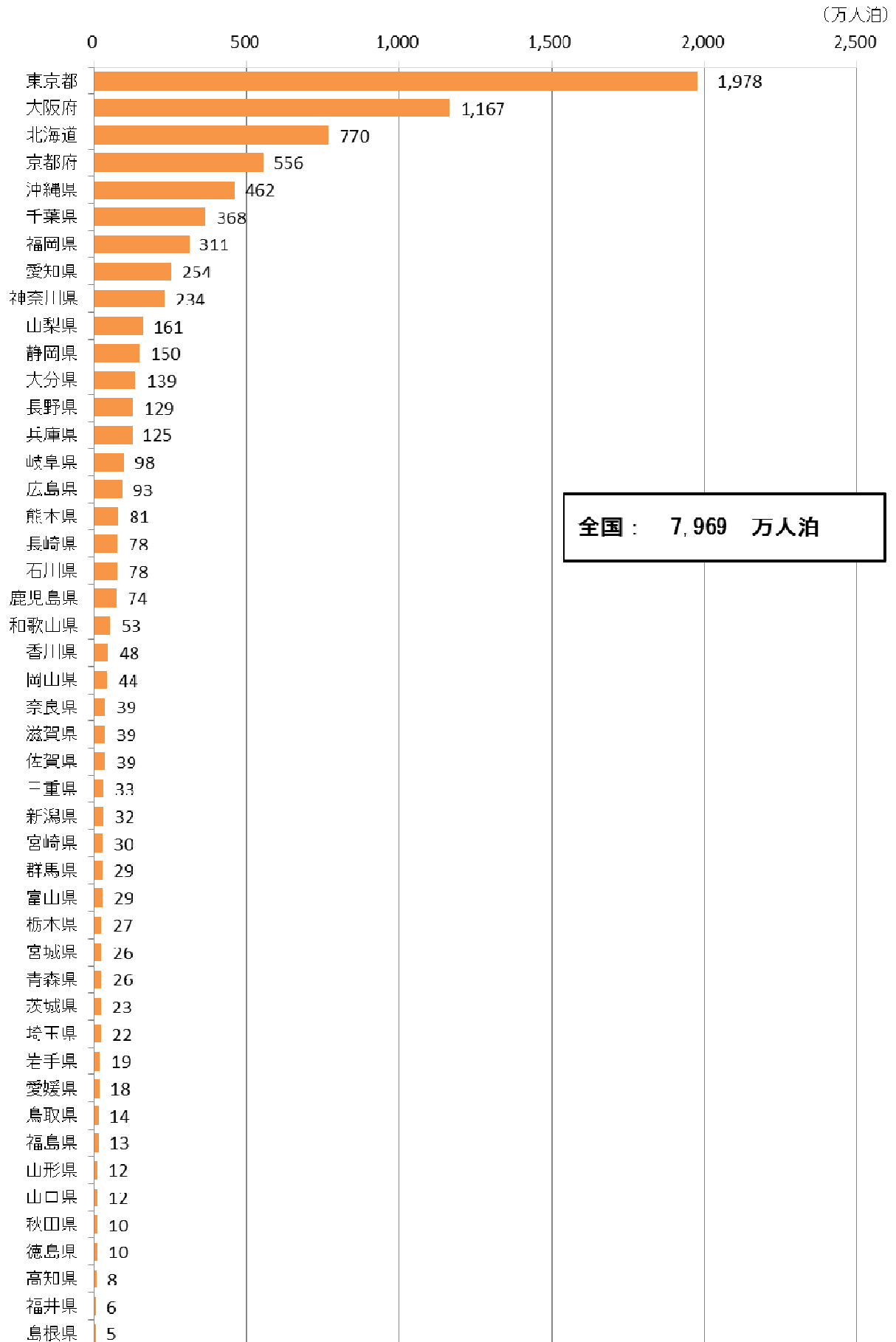
- 外国人延べ宿泊者数は、7,969万人泊で調査開始以来の最高値であった。
 ○三大都市圏と地方部(※2)で外国人延べ宿泊者数の対前年比を比較すると、三大都市圏で+12.3%、地方部で+18.7%と、平成27年から3年連続で地方部の伸びが三大都市圏の伸びを上回った。
 また、地方部のシェアが調査開始以来初めて4割を上回った。
 ○都道府県別外国人延べ宿泊者数の上位5位までは、前年と同一であった。
 ※2)三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

①都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成29年1月～12月(確定値))と前年比

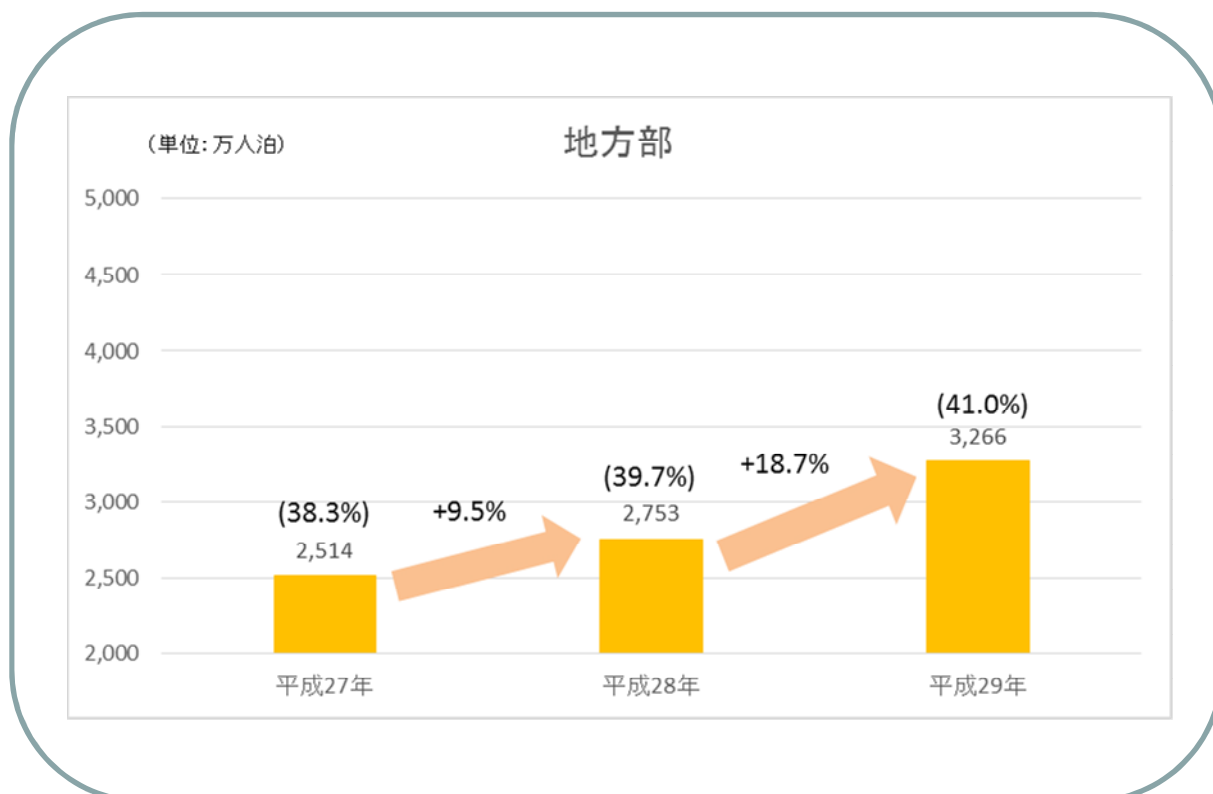
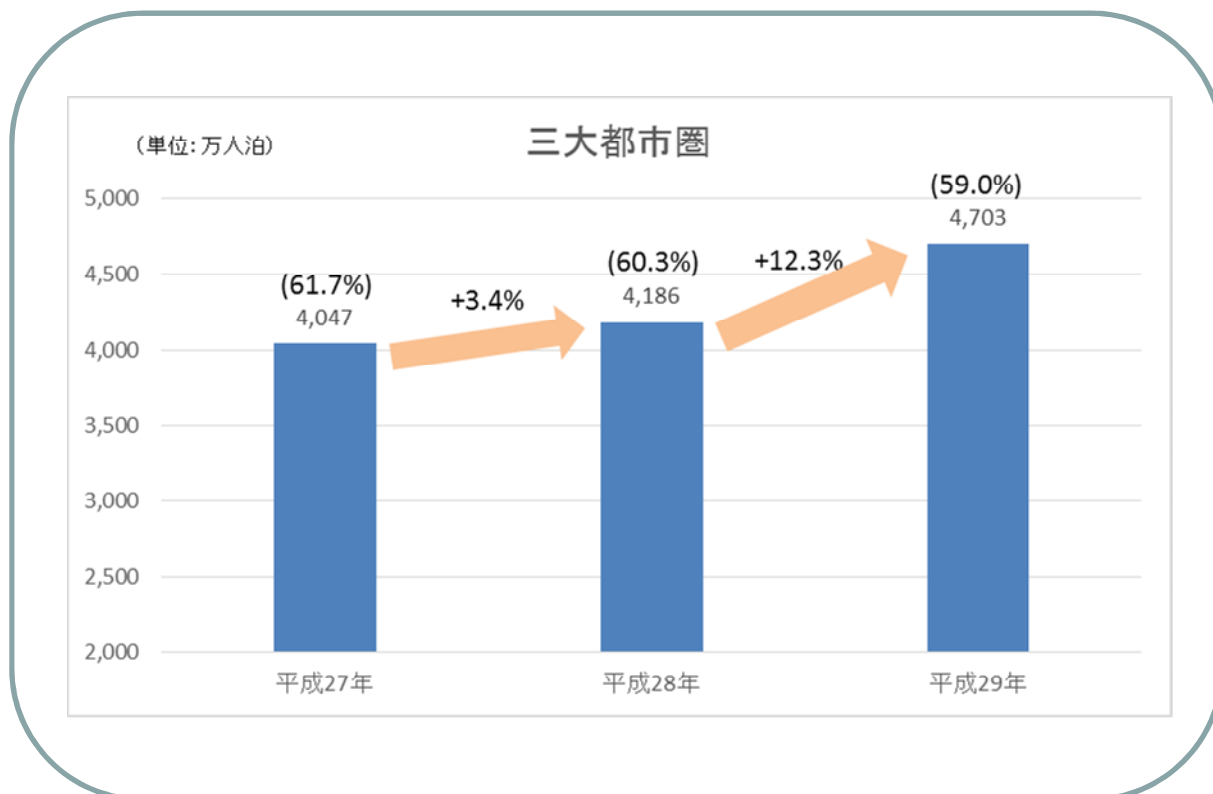
(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	79,690,590	+14.8%
北海道	7,702,470	+17.5%
青森県	260,330	+62.5%
岩手県	187,930	+42.3%
宮城県	264,470	+32.7%
秋田県	104,660	+56.3%
山形県	117,860	+33.6%
福島県	130,300	+65.2%
茨城県	230,690	+2.7%
栃木県	271,810	+7.7%
群馬県	291,460	+36.0%
埼玉県	219,440	+29.5%
千葉県	3,675,180	+9.9%
東京都	19,775,890	+9.5%
神奈川県	2,336,510	+8.1%
新潟県	315,400	+18.1%
富山県	287,720	+29.4%
石川県	777,240	+24.7%
福井県	61,160	+12.5%
山梨県	1,608,760	+17.3%
長野県	1,289,960	+13.7%
岐阜県	975,060	-3.8%
静岡県	1,501,920	-4.4%
愛知県	2,542,860	+6.3%
三重県	334,230	-5.0%
滋賀県	388,580	-19.2%
京都府	5,556,380	+20.7%
大阪府	11,672,040	+16.6%
兵庫県	1,248,220	+11.5%
奈良県	389,440	+26.5%
和歌山県	525,050	-5.8%
鳥取県	140,530	+40.1%
島根県	47,860	-17.9%
岡山県	438,970	+55.8%
広島県	927,890	+10.5%
山口県	117,330	+26.8%
徳島県	102,810	+48.0%
香川県	482,300	+34.6%
愛媛県	178,590	+21.7%
高知県	75,410	+0.0%
福岡県	3,112,070	+16.4%
佐賀県	385,250	+54.3%
長崎県	779,250	+7.4%
熊本県	807,750	+55.7%
大分県	1,386,930	+67.7%
宮崎県	296,670	+21.0%
鹿児島県	744,180	+54.7%
沖縄県	4,623,800	+19.8%

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成29年1月～12月(確定値))



③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較



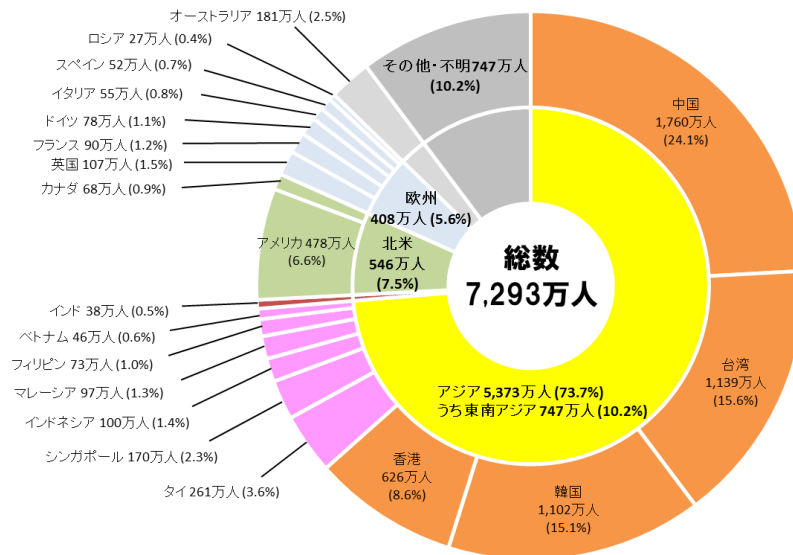
※ () 内は構成比を表している。

(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

○国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位が香港、第5位がアメリカで、上位5カ国・地域で全体の約70%を占めている。

○伸び率でみると、韓国(前年比+42.4%)、ロシア(同+36.3%)、インドネシア(同+27.6%)等が、大幅に拡大した。

④国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成29年1月～12月(確定値))

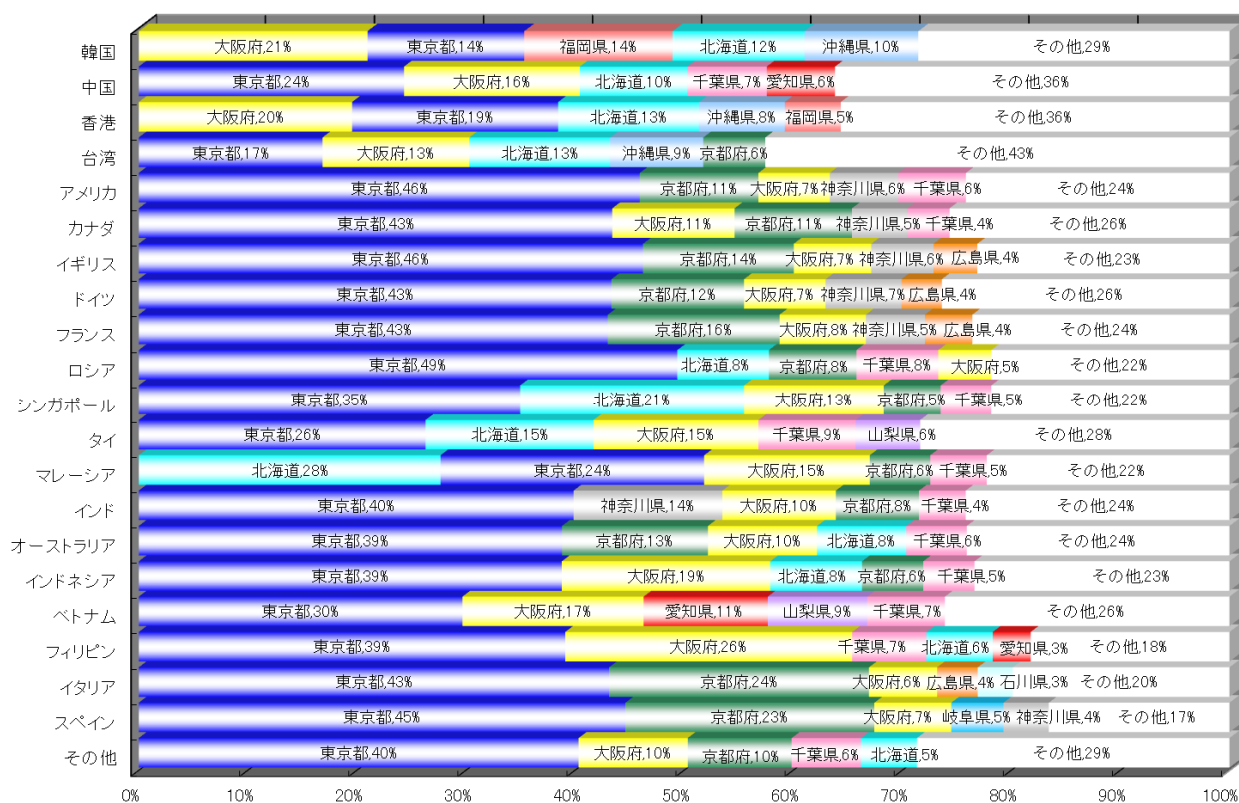


順位	国籍(出身地)	合計		前年比
		(万人泊)	シェア	
第1位	中国	17,595,560	24.1%	+4.3%
第2位	台湾	11,390,280	15.6%	+8.2%
第3位	韓国	11,019,890	15.1%	+42.4%
第4位	香港	6,258,540	8.6%	+20.1%
第5位	アメリカ	4,782,150	6.6%	+11.4%
第6位	タイ	2,605,010	3.6%	+8.8%
第7位	オーストラリア	1,808,640	2.5%	+13.3%
第8位	シンガポール	1,701,730	2.3%	+12.2%
第9位	英国	1,065,240	1.5%	+11.5%
第10位	インドネシア	1,001,190	1.4%	+27.6%
第11位	マレーシア	972,410	1.3%	+4.2%
第12位	フランス	897,020	1.2%	+9.6%
第13位	ドイツ	776,060	1.1%	+10.1%
第14位	フィリピン	729,430	1.0%	+13.5%
第15位	カナダ	680,740	0.9%	+21.0%
第16位	イタリア	547,310	0.8%	+5.2%
第17位	スペイン	524,100	0.7%	+13.6%
第18位	ベトナム	455,310	0.6%	+23.9%
第19位	インド	376,840	0.5%	+10.8%
第20位	ロシア	274,580	0.4%	+36.3%
	その他	5,976,850	8.2%	+12.9%
合計		72,933,660	100.0%	+13.8%

※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。
 ※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。
 ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
 ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
 ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン

⑤国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(平成29年1月～12月(確定値))

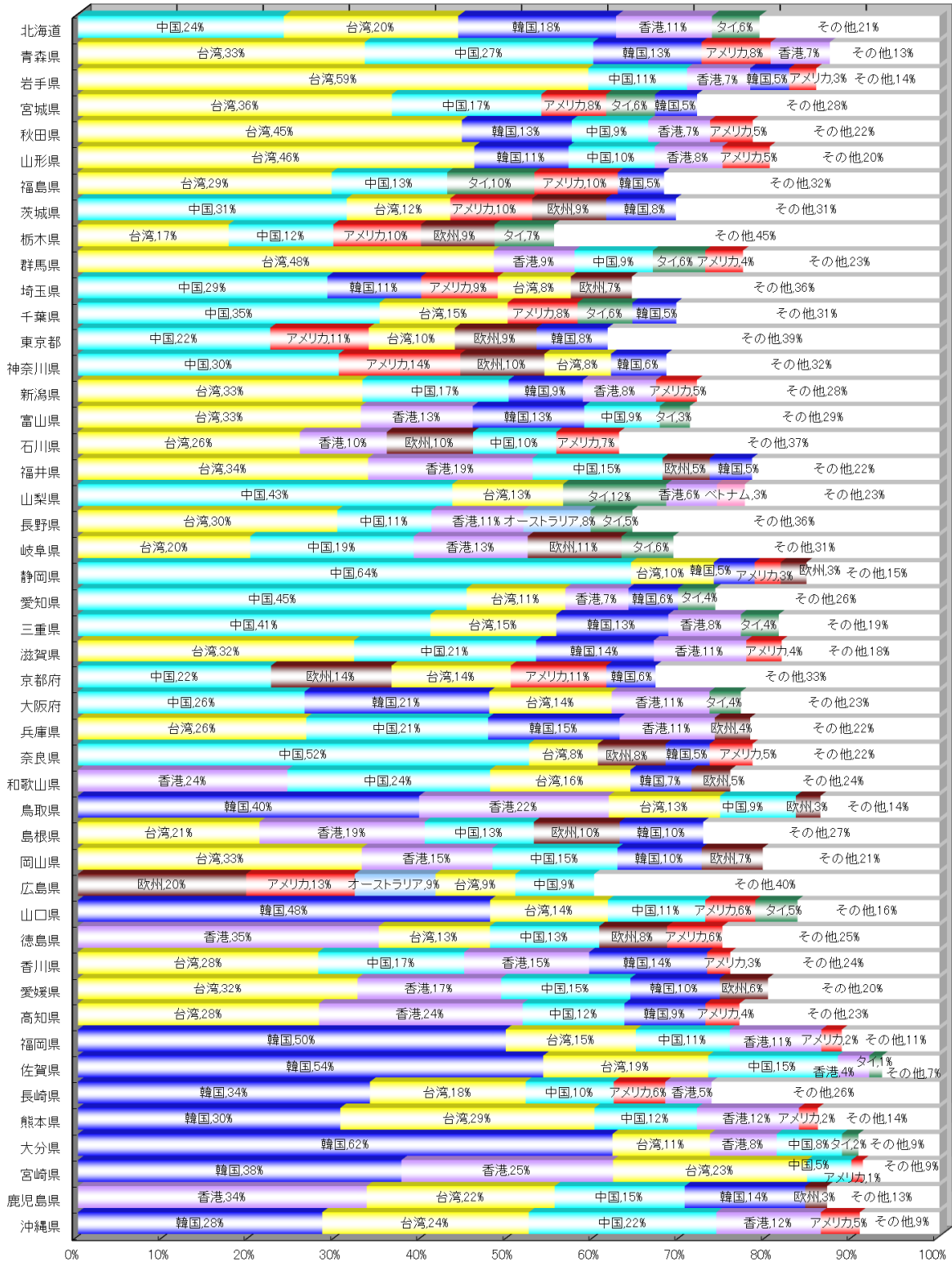
- 多くの国籍(出身地)において、東京に宿泊する割合が最も高いが、韓国と香港では大阪に、マレーシアでは北海道に宿泊する割合が最も高かった。
- 東京・大阪以外では、アジア圏では、北海道に宿泊するケースが多くみられ、欧米圏では、東京に次いで京都に宿泊するケースが多くみられた。



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑥都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(平成29年1月～12月(確定値))

○各都道府県のトップの国・地域をみると、台湾が地方部を中心に21県、中国が三大都市圏を中心に13都道府県、韓国が九州地方を中心に9県でトップとなっている。



※ 欧州はドイツ・英国・フランス・ロシア・イタリア・スペインの6カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

<参考> 延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

	延べ宿泊者数		うち日本人延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数		
		前年(同月)比		前年(同月)比		前年(同月)比	
平成19年	309,381,780	—	286,727,440	—	22,654,340	—	
平成20年	309,698,710	+0.1%	287,450,410	+0.3%	22,248,300	-1.8%	
平成21年	301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%	
平成22年	413,048,930	+15.8%	385,539,960	+14.1%	27,508,970	+42.2%	
平成23年	417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%	
平成24年	439,495,120	+5.3%	413,180,780	+3.6%	26,314,340	+42.9%	
平成25年	465,893,370	+6.0%	432,397,640	+4.7%	33,495,730	+27.3%	
平成26年	473,501,950	+1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	+33.8%	
平成27年	504,078,370	+6.5%	438,463,770	+2.3%	65,614,600	+46.4%	
平成28年	492,485,160	-2.3%	423,096,220	-3.5%	69,388,940	+5.8%	
平成29年	509,596,860	+3.5%	429,906,270	+1.6%	79,690,590	+14.8%	
平成28年	1月	35,821,190	+1.2%	30,259,670	-3.8%	5,561,520	+40.4%
	2月	36,775,420	+2.1%	30,804,730	-1.1%	5,970,690	+22.8%
	3月	42,178,210	-1.4%	36,377,840	-3.7%	5,800,370	+15.7%
	4月	38,330,190	+1.3%	31,549,540	+0.2%	6,780,650	+6.7%
	5月	40,056,510	-6.7%	34,516,450	-7.6%	5,540,060	-0.7%
	6月	36,895,570	-1.5%	31,269,680	-2.6%	5,625,890	+5.2%
	7月	44,332,270	-1.1%	37,616,160	-2.0%	6,716,110	+4.8%
	8月	54,851,290	-2.8%	49,124,350	-2.5%	5,726,940	-5.2%
	9月	40,890,550	-7.1%	35,841,850	-8.2%	5,048,700	+1.1%
	10月	43,107,390	-4.0%	37,159,260	-4.3%	5,948,130	-2.2%
	11月	39,792,340	-4.1%	34,658,300	-4.1%	5,134,040	-3.7%
	12月	39,454,220	-1.4%	33,918,380	-1.3%	5,535,840	-1.7%
平成29年	1月	36,792,560	+2.7%	30,433,810	+0.6%	6,358,750	+14.3%
	2月	36,661,700	-0.3%	30,694,260	-0.4%	5,967,440	-0.1%
	3月	43,862,830	+4.0%	37,791,190	+3.9%	6,071,640	+4.7%
	4月	39,955,140	+4.2%	32,078,810	+1.7%	7,876,330	+16.2%
	5月	43,002,660	+7.4%	36,496,220	+5.7%	6,506,440	+17.4%
	6月	38,329,850	+3.9%	32,068,850	+2.6%	6,261,000	+11.3%
	7月	45,887,250	+3.5%	38,383,420	+2.0%	7,503,830	+11.7%
	8月	56,797,700	+3.5%	50,069,270	+1.9%	6,728,430	+17.5%
	9月	42,161,920	+3.1%	36,223,040	+1.1%	5,938,880	+17.6%
	10月	43,824,150	+1.7%	36,388,120	-2.1%	7,436,030	+25.0%
	11月	42,109,900	+5.8%	35,750,090	+3.2%	6,359,810	+23.9%
	12月	40,211,200	+1.9%	33,529,210	-1.1%	6,681,990	+20.7%

※ 平成22年4月～6月期調査より、従業者数9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしている。この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

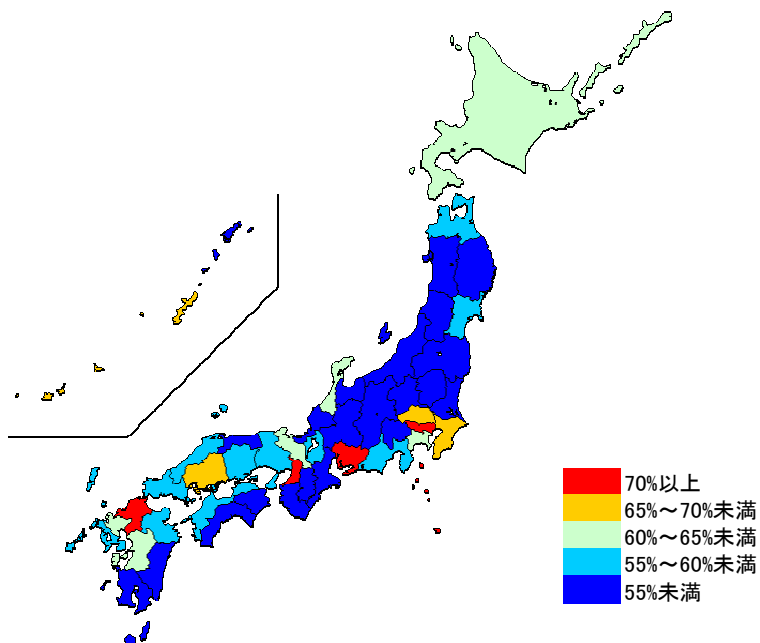
○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

(単位:%)

		全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティホテル	簡易宿所
平成19年							—
平成20年							—
平成21年		59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	—
平成22年		64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	—
平成23年		51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	—
平成24年		54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	—
平成25年		55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	—
平成26年		57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	—
平成27年		60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.1
平成28年		59.7	37.1	56.9	74.4	78.7	25.0
平成29年		60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	28.0
平成28年	1月	52.1	32.1	51.5	65.5	70.2	18.3
	2月	58.3	35.8	57.5	73.5	77.6	20.7
	3月	60.4	36.3	57.8	76.6	80.3	22.2
	4月	58.2	32.9	52.4	74.2	79.8	22.6
	5月	57.3	36.2	53.1	71.4	75.3	24.5
	6月	57.1	32.8	50.4	72.7	77.9	23.1
	7月	61.4	37.7	58.7	75.7	80.6	30.9
	8月	68.4	49.2	72.6	79.9	82.5	39.2
	9月	61.6	38.2	59.6	76.2	80.6	27.4
	10月	63.0	40.7	60.0	78.4	82.1	26.1
	11月	61.0	38.8	55.3	76.9	81.1	23.5
	12月	56.8	34.6	52.7	71.7	76.8	21.6
平成29年	1月	52.3	32.1	51.5	65.0	69.5	21.7
	2月	57.5	34.5	54.6	72.4	75.5	24.3
	3月	61.8	38.5	59.2	77.4	80.3	27.3
	4月	59.3	34.0	52.9	74.9	81.1	26.1
	5月	59.9	38.0	55.6	73.8	78.4	28.5
	6月	58.0	33.7	52.1	73.4	77.9	26.1
	7月	62.0	38.4	59.7	76.2	81.1	32.8
	8月	68.7	49.1	72.5	80.2	84.4	41.7
	9月	61.9	38.0	59.1	77.2	81.5	29.3
	10月	62.7	39.8	58.7	78.8	82.8	26.2
	11月	62.8	39.8	57.7	79.4	83.0	26.3
	12月	56.5	32.9	53.9	71.9	76.0	24.0

※ 平成22年4月～6月期調査より、従業者数9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしている。

—都道府県別客室稼働率(平成29年1月～12月(確定値))—



宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

- ・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)
- ・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査 ※下線部は主な追加・変更点

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

<宿泊旅行統計調査>の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

平成30年分の「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下のとおりです。

【平成30年】

調査名		対象期間	公表日程		
旅行・観光消費動向調査	速報	平成30年 1- 3月分	済		
	速報	// 4- 6月分	平成30年 8月 長官会見日		
	速報	// 7- 9月分	// 11月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分	平成31年 2月 長官会見日		
	年次確報	平成29年分	済		
	年次確報	平成30年分	平成31年 4月末頃		
宿泊旅行統計調査	1次	2次	平成29年12月分	済	済
	1次	2次	平成30年 1月分	済	済
	1次	2次	// 2月分	済	済
	1次	2次	// 3月分	済	済
	1次	2次	// 4月分	済	済
	1次	2次	// 5月分	済	済
	1次	2次	// 6月分	済	// 8月31日
	1次	2次	// 7月分	// 8月31日	// 9月28日
	1次	2次	// 8月分	// 9月28日	// 10月31日
	1次	2次	// 9月分	// 10月31日	// 11月30日
	1次	2次	// 10月分	// 11月30日	// 12月27日
	1次	2次	// 11月分	// 12月27日	平成31年 1月31日
	1次	2次	// 12月分	平成31年 1月31日	// 2月28日
	年次速報		平成29年分	済	
	年次確報		//	済	
	年次速報		平成30年分	平成31年 2月28日	
年次確報		//	// 6月28日		
訪日外国人消費動向調査	速報	平成30年 1- 3月分	済		
	速報	// 4- 6月分	済		
	速報	// 7- 9月分	平成30年10月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分	平成31年 1月 長官会見日		
	年次確報	平成29年分	済		
	年次速報	平成30年分	平成31年 1月 長官会見日		
	年次確報	//	平成31年 3月末頃		